

編 修 趣 意 書

(教育基本法との対照表)

※受理番号	学 校	教 科	種 目	学 年
107-115	高等学校	商業	財務会計 I	
※発行者の 番号・略称	※教科書の 記号・番号	※教科書名		

1. 編修の基本方針

- 基礎項目から応用項目へと段階を追って学習できるよう構成することで、幅広い知識や技術を確実に習得できるよう配慮する。
- 本文は例題を中心とした展開とし、段階的に練習問題を配置することで、無理なく技術の定着をはかれ、自ら学ぶ主体的な学習や系統的な反復学習もできるよう配慮する。
- 学習要素や例題の解説などではイラストや図解を用い、学習者が具体的にイメージしやすいよう配慮する。
- 実務やその歴史に関わる教材を積極的に取り入れ、職業及び生活との関連に配慮する。

2. 対照表

図書の構成・内容	特に意を用いた点や特色	該当箇所
見返し、口絵	職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うという観点から、企業のグループ化と連結財務諸表の開示について、実際の企業や団体のイメージ写真を交えて扱った（第2号）。	①～②頁
	幅広い知識と教養を身に付け、真理を求める態度を養うという観点、また創造性を培い、自主及び自律の精神を養うという観点から、複数の箇所や章にまたがって展開されている学習要素を本文とは別の視点からまとめた教材や、公式・計算式の一覧、勘定科目・表示項目の一覧などを扱った（第1号、第2号）。	③～⑥頁 ⑩～⑫頁
	我が国の伝統と文化を尊重するという観点、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うという観点から、自国も含めた世界的な簿記・会計の歴史を扱った（第5号）。	⑦～⑨頁
本書の使い方	幅広い知識と教養を身に付け、真理を求める態度を養うという観点から、教科書の構成と学習の流れを示した（第1号）。	2～3頁
まえがき	個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培い、自主及び自律の精神を養うという観点、また、公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うという観点から、本書の学習を通じて、学習者が社会で活躍することについての期待を述べている（第2号、第3号）。	8頁12～17行目

第1編	創造性を培い，自主及び自律の精神を養うとともに，職業及び生活との関連を重視し，勤労を重んずる態度を養うという観点，また，正義と責任，男女の平等，自他の敬愛と協力を重んずるとともに，主体的に社会の形成に参画するという観点から，編とびらのテーマを若い男女が起業し，周囲と関わりながら会社を大きくし，自身も成長していくというストーリーに設定した。生命を尊び，自然を大切にするという観点から，植物が成長していく様子も描いた（第2号，第3号，第4号）。	9頁
	財務会計の基礎と株式会社制度の特徴についての幅広い知識と教養を取り上げた（第1号）。	10～28頁
	我が国の伝統と文化を尊重するという観点，他国を尊重し，国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うという観点から，自国も含めた世界的な会計の歴史を扱った（第5号）。	17～19頁
	幅広い知識と教養を身に付けるという観点，また，職業及び生活との関連を重視するという観点から，会計学の分野全般に関する内容や，より実務に即した内容などを広く扱う囲み記事「会計コラム」を設けた（第1号，第2号）。 さらに，伝統と文化を尊重するとともに，他国を尊重し，国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うという観点から，この「会計コラム」において企業会計原則や国際会計基準について扱った（第5号）。	28頁15～29行目
第2編	創造性を培い，自主及び自律の精神を養うとともに，職業及び生活との関連を重視し，勤労を重んずる態度を養うという観点，また，正義と責任，男女の平等，自他の敬愛と協力を重んずるとともに，主体的に社会の形成に参画するという観点から，編とびらのテーマを若い男女が起業し，周囲と関わりながら会社を大きくし，自身も成長していくというストーリーに設定した。生命を尊び，自然を大切にするという観点から，植物が成長していく様子も描いた（第2号，第3号，第4号）。	29頁
	貸借対照表とそれを構成する項目の会計処理に関する幅広い知識と教養を取り上げた（第1号）。	30～154頁
	幅広い知識と教養を身に付け，真理を求める態度を養うという観点から，囲み記事「特別講義」を設け，本文の内容を別の角度から解説することなどにより，さらに幅広く発展的な内容にも対応することができるよう配慮した（第1号）。	41頁4～12行目 72頁1～22行目 76頁7～17行目 77頁7～15行目 81頁7～17行目 103頁14～21行目 114頁1～5行目

	<p>幅広い知識と教養を身に付け、真理を求める態度を養うという観点、また、創造性を培い、職業及び生活との関連を重視するという観点から、会計学の分野全般に関する内容や、より実務に即した内容などを広く扱う囲み記事「会計コラム」を設けた（第1号、第2号）。</p> <p>さらに、伝統と文化を尊重するという観点から、この「会計コラム」において歴史的な日本の会計の変化について扱った（第5号）。</p>	151頁8～20行目
第3編	<p>創造性を培い、自主及び自律の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うという観点、また、正義と責任、男女の平等、自他の敬愛と協力を重んずるとともに、主体的に社会の形成に参画するという観点から、編とびらのテーマを若い男女が起業し、周囲と関わりながら会社を大きくし、自身も成長していくというストーリーに設定した。生命を尊び、自然を大切にするという観点から、植物が成長していく様子も描いた（第2号、第3号、第4号）。</p>	155頁
	<p>損益計算書とそれを構成する項目の会計処理に関する幅広い知識と教養を取り上げた（第1号）。</p>	156～198頁
	<p>幅広い知識と教養を身に付け、真理を求める態度を養うという観点から、囲み記事「特別講義」を設け、本文の内容を別の角度から解説することなどにより、さらに幅広く発展的な内容にも対応することができるように配慮した（第1号）。</p>	182頁 193頁
第4編	<p>創造性を培い、自主及び自律の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うという観点、また、正義と責任、男女の平等、自他の敬愛と協力を重んずるとともに、主体的に社会の形成に参画するという観点から、編とびらのテーマを若い男女が起業し、周囲と関わりながら会社を大きくし、自身も成長していくというストーリーに設定した。生命を尊び、自然を大切にするという観点から、植物が成長していく様子も描いた（第2号、第3号、第4号）。</p>	199頁
	<p>役務収益・役務原価、外貨建取引、税効果会計についての幅広い知識と教養を取り上げた（第1号）。</p>	200～222頁

第5編	創造性を培い、自主及び自律の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うという観点、また、正義と責任、男女の平等、自他の敬愛と協力を重んずるとともに、主体的に社会の形成に参画するという観点から、編とびらのテーマを若い男女が起業し、周囲と関わりながら会社を大きくし、自身も成長していくというストーリーに設定した。生命を尊び、自然を大切にするという観点から、植物が成長していく様子も描いた（第2号、第3号、第4号）。	223頁
	財務諸表の活用についての幅広い知識と教養を取り上げた（第1号）。	224～248頁
	自然を大切にし、環境の保全に寄与する態度を養うという観点から、地域社会が「自然環境の保全」について企業に関心を持っている旨を、図中で示した（第4号）	224頁
	職業及び生活との関連を重視するという観点から、連結財務諸表の例および総合問題中の財務諸表について、実際にEDINETなどで入手する財務諸表に近い形式で示した（第2号）。	245～247頁
発展編	創造性を培い、自主及び自律の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うという観点、また、正義と責任、男女の平等、自他の敬愛と協力を重んずるとともに、主体的に社会の形成に参画するという観点から、編とびらのテーマを若い男女が起業し、周囲と関わりながら会社を大きくし、自身も成長していくというストーリーに設定した。生命を尊び、自然を大切にするという観点から、植物が成長していく様子も描いた（第2号、第3号、第4号）。	249頁
	幅広い知識と教養を身に付けるという観点から、第5編に関連した発展的な学習内容を扱う「発展編」として独立させた（第1号）。	249～270頁
	幅広い知識と教養を身に付け、真理を求める態度を養うという観点から、囲み記事「特別講義」を設け、本文の内容を別の角度から解説することなどにより、さらに幅広く発展的な内容にも対応することができるように配慮した（第1号）。	260頁1～17行目
総合演習	個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培い、自主及び自律の精神を養うという観点から、これまでの学習を総合して確認できる演習問題を設けた（第2号）。	271～275頁

ADVANCE	個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培い、自主及び自律の精神を養うという観点から、対話形式の文章や調べ学習を通じて積極的・能動的な学習ができる ADVANCE を設けた（第2号）。	276～282頁
	主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うという観点から、インターネットを用いた財務諸表の閲覧について扱った（第3号）。	278～279頁
折り込み	職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うという観点から、会社計算規則による財務諸表の例や架空の株式会社の決算に関する手続きと記帳の流れについて扱った（第2号）。	折り込み1～8

3. 上記の記載事項以外に特に意を用いた点や特色

- 豊かな人間性、創造性を養うという観点から、全編カラーページとし、視覚的な学習効果をはかった。また、UDフォントを用いて、すべての学習者が使いやすいように配慮している。
- 外国の文化の理解を通じて、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うという観点から、国際的にも使われる重要用語については、英字表記を併記し、巻末に英語表記一覧表を設けた。
- 生活に必要な国語を正しく理解し、使用する基礎的な能力を養うという観点から、読みにくいと思われる用語や科目特有の専門用語についてはふりがなを併記した。また、代表的な読み方が二通り存在する用語については、用語の上下に二通りのふりがなを示した。

編 修 趣 意 書

(学習指導要領との対照表、配当授業時数表)

※受理番号	学 校	教 科	種 目	学 年
107-115	高等学校	商業	財務会計Ⅰ	
※発行者の 番号・略称	※教科書の 記号・番号	※教科書名		

1. 編修上特に意を用いた点や特色

- (1) 本書は、「財務会計Ⅰ」を履修する学習者のために、財務諸表の基礎を理解し、適切な会計情報を提供でき、会計情報を効果的に活用するために必要な資質・能力を育成することを目的として編修した。この目的を効率よく達成できるようにするため、次のように体系的に構成してある。
- (a) 全体を「第1編 財務会計の基礎」, 「第2編 貸借対照表」, 「第3編 損益計算書」, 「第4編 その他の会計処理」, 「第5編 財務諸表の活用」の5編および「発展編 連結財務諸表の作成」を加えた計6編に分け、編ごとにステップをふみながら、まとまりのある学習ができるようにした。
- (b) 学習指導要領の内容「(2)会計処理」および「(3)財務諸表の作成」については、教材の内容と財務諸表の関連性を考慮し、「第2編 貸借対照表」, 「第3編 損益計算書」というように構成し、会計処理と財務諸表の構成要素の関係を示すことで、財務諸表の基礎を学習しやすくなるよう配慮した。その際、「(2)会計処理」のうち、履修する学習者にとって、発展的な学習内容を「第4編 その他の会計処理」で扱い、編ごとにステップを踏みながら、まとまりのある学習ができるようにした。
- (2) 本書では、本文中には「例題」、各章末には「基本問題」と「演習問題」の二段階の練習問題、必要に応じて編末に「総合問題」、さらに巻末には、二つの「総合演習」を設けた。これによって、個々の学習事項の確実な理解から、手続きの全体的な流れや各種財務諸表間の関係等の理解、そして、正確で迅速な技能の習得までを段階的に学習することができ、系統的な反復学習にもより対応できるよう配慮した。
- (3) 本書では、本文の内容を別の角度から解説するなど、さらに幅広く発展的な内容に対応する囲み記事「特別講義」を設け、学習者が本文の理解をより深められるよう配慮した。
- (4) 本書では、学習内容の実生活・実社会への関連付けや、なぜ学ぶのかという目的意識を明確にさせることを目的として、授業の話題作りにできるような囲み記事「会計コラム」を設け、他科目への橋渡しとしても使えるよう配慮した。
- (5) 本書では、対話形式や調べ学習を取り入れ、主体的・対話的な学びに配慮した「ADVANCE」を設けた。
- (6) 本書は以上のほかに、次のような配慮をして、学習の視覚的効果をはかった。
- (a) 大きな判型により、各財務諸表および帳簿類や図解を見やすくした。また、必要に応じて見開きで大きく図解を示し、流れなどがよりわかりやすくなるよう工夫した。
- (b) 全編カラーユニバーサルデザインを採用したカラーページとした。また、UDフォントを用いて、学習要素やその関連性がより分かりやすくなるように工夫した。
- (c) 本文の内容を助けるイラストや、キャラクターによる吹き出し解説を取り入れ、学習者が親しみをもてるようにした。

- (d) 章タイトルには本章のポイントを設け、該当の章で何を学ぶべきか、何ができるようになるべきかをはっきり認識できるようにした。また、適宜簡略化した貸借対照表および損益計算書を設け、該当の章で学ぶ会計処理が、どの区分に属しているのかを常に意識できるようにした。
- (e) 本文の奇数ページにインデックスを設け、学習者が今「どの段階」で「何を学んでいるか」をはっきり認識できるようにした。
- (f) 基礎的な内容である第1～4編、応用的内容である第5編および発展編について、それぞれ章タイトルなどのメインカラーを決め、見た目にも分かりやすくした。
- (g) 特集ページ（前後見返し含む）・折り込みでは、各編の代表的な教材、まとめとなる教材、興味を喚起する教材などをとりあげ、効果的な学習の一助となるよう工夫した。
- (7) 本書では二次元コードを用いて、学習者が本文のより深い理解と効果的な学習が行えるよう、次のようなコンテンツを用意した。
- (a) すべての例題の解説動画を用意し、本文でのつまづきをすぐに解消できるようにした。
- (b) 財務会計を学習する上で重要となる考え方についての解説動画を用意し、本文の内容をより深く理解できるようにした。
- (c) すべての教科書掲載問題の解答用紙を用意し、学習者がすぐに問題に取り組めるよう工夫した。
- (d) 会社法・会社計算規則・企業会計原則・企業会計原則注解の全文を参照できるようにし、学習者が法令等の根拠をもとに学習できるよう工夫した。

2. 対照表

図書の構成・内容	学習指導要領の内容	該当箇所	配当 時数
第1編 財務会計の基礎	(1) 財務会計の概要	9～28頁	
第1章 企業と会計	ア 企業会計と財務会計		3
第2章 企業会計制度と会計法規	イ 財務諸表の構成要素 ウ 会計法規と会計基準		3
第2編 貸借対照表	(2) 会計処理	29～154頁	
第3章 貸借対照表のあらまし	ア 資産と負債		1
第4章 資産の意味・分類・評価	イ 純資産		2
第5章 流動資産（PART1）当座 資産	(3) 財務諸表の作成		6
第6章 流動資産（PART2）棚卸 資産・その他の流動資産	ア 資産・負債・純資産 に関する財務諸表		6
第7章 固定資産（PART1）有形 固定資産			6
第8章 固定資産（PART2）無形 固定資産			4
第9章 固定資産（PART3）投資 その他の資産			4
第10章 負債の意味と分類			1

第11章 流動負債			3
第12章 固定負債			4
第13章 純資産の意味と分類			1
第14章 資本金			2
第15章 資本剰余金			3
第16章 利益剰余金			4
第17章 自己株式			2
第18章 新株予約権			2
第19章 貸借対照表の作成			4
総合問題 (第2編)			1
第3編 損益計算書	(2) 会計処理	155～198頁	
第20章 損益計算書のあらまし	ウ 収益と費用		1
第21章 損益計算の意味と基準	エ 税		2
第22章 売上高	(3) 財務諸表の作成		3
第23章 売上原価、販売費及び 一般管理費	ア 資産・負債・純資産 に関する財務諸表		2
第24章 営業外収益・営業外費用	イ 収益・費用に関する 財務諸表		2
第25章 特別利益・特別損失			2
第26章 損益計算書の作成			4
第27章 その他の財務諸表			2
総合問題 (第3編)			1
第4編 その他の会計処理	(2) 会計処理	199～222頁	
第28章 役務収益・役務原価	ウ 収益と費用		2
第29章 外貨建取引	エ 税		3
第30章 税効果会計			3
総合問題 (第4編)			
第5編 財務諸表の活用	(1) 財務会計の概要	223～248頁	
第31章 財務諸表のディスクロ ージャー	ア 企業会計と財務会計 の意義・役割		1
第32章 財務諸表分析	(4) 財務諸表分析の基礎		3
第33章 連結財務諸表のあらまし	ア 財務諸表分析の意義		3
総合問題 (第5編)	イ 財務諸表分析の方法		1
発展編 連結財務諸表の作成	(4) 財務諸表分析の基礎	249～270頁	
第34章 連結財務諸表の作成	イ 財務諸表分析の方法 ※上記の発展的内容		
総合演習 I	上記(1)～(4)	271～275頁	2
総合演習 II			2
ADVANCE	(1) 財務会計の概要 (2) 会計処理 (4) 財務諸表分析の基礎	276～282頁	4
		計	105

編 修 趣 意 書

(発展的な学習内容の記述)

※受理番号	学 校	教 科	種 目	学 年
107-115	高等学校	商業	財務会計 I	
※発行者の 番号・略称	※教科書の 記号・番号	※教科書名		

ページ	記 述	類 型	関連する学習指導要領の内容や 内容の取扱いに示す事項	ページ数
249 ~ 270	発展編 第 3 4 章 連結財務諸表の作成	1	内容－「財務会計Ⅱ」(4) 企業集 団の会計 ウ 連結財務諸表の作 成について、基礎的な部分のみを 取り扱う。	22
合計				22

- (備考)
- ・ 学習指導要領上、隣接した後の学年等の学習内容（隣接した学年等以外の学習内容であっても、当該学年等の学習内容と直接的な系統性があるものを含む）とされている内容…… 1
 - ・ 学習指導要領上、どの学年等でも扱うこととされていない内容…… 2

常用漢字以外の使用漢字一覧表

使用漢字	幌	之	趨	斂	湘	旭	樽	謬
初出ページ	⑥	⑨	6	19	139	154	239	288

出典一覧表

申請図書			出典				備考	
ページ	名称	種別	名称	ページ	著作者等	発行者		発行年次等
①	子会社(百貨店を経営)	写真						株式会社アフロ (MRVF000638)
①	子会社(ホテルを経営)	写真						株式会社アフロ (UIOA000705)
①	親会社(鉄道を経営)	写真						株式会社アフロ (RVEA003536)
②	子会社(遊園地を経営)	写真						株式会社アフロ (EYQE001816)
①～②	子会社(コンビニエンスストアを経営)	写真						株式会社アフロ (SQWA036824)
②	株主などの出資者	写真						株式会社アフロ (PEVA053164)
②	銀行などの債権者	写真						株式会社アフロ (90558232)
②	国や地方公共団体	写真						株式会社アフロ (ECHA002505)
②	企業で働く従業員	写真						株式会社アフロ (WCZA023528)
②	消費者	写真						株式会社アフロ (RYYF000068)
②	投資家	写真						株式会社アフロ (ECOF000013)
折り込み7	従業員	写真						株式会社アフロ (WCZA023528)
折り込み7	監査	写真						株式会社アフロ (82730504)
折り込み7	取締役会	写真						株式会社アフロ (FQDA000301)
折り込み7	株主総会	写真						株式会社アフロ (PEVA053164)

※上記以外は自社作成

- (備考) 4 (1) 写真等については、肖像権等の権利処理を必要に応じて行うこと。
 (2) 著作物の掲載に当たっては、著作権法第33条に基づき、掲載する旨を著作権者に通知するとともに、補償金を著作権者に支払う必要があることに留意すること（別途契約を締結する場合を除く）。

備考4の内容について確認しました。



ウェブサイトのアドレスの掲載箇所一覧表

申請図書			学習上の参考に供する情報			備考
番号	ページ	種別	参照先	URL	概要	
1	7,表4	二次元コード, URL	自社	自社ページURL	一次遷移画面	別紙1～36添付
2	13	二次元コード	自社	自社ページURL	第1章例題解説動画	別紙1-1,2,3,4添付
3	31	自社マーク	自社	自社ページURL	貸借対照表の区分解説動画	別紙3-1添付
4	34	自社マーク	自社	自社ページURL	営業循環基準解説動画	別紙4-1添付
5	34	自社マーク	自社	自社ページURL	1年基準解説動画	別紙4-2添付
6	37	二次元コード	自社	自社ページURL	第4章例題解説動画	別紙4-3添付
7	41,43,45,47,49, 51,53	二次元コード	自社	自社ページURL	第5章例題解説動画	別紙5-1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11, 12,13,14添付
8	56	自社マーク	自社	自社ページURL	商品の取得原価と費用配分の原則 解説動画	別紙6-1添付
9	59,61,63,65,67	二次元コード	自社	自社ページURL	第6章例題解説動画	別紙6-2,3,4,6,7,8添付
10	61	自社マーク	自社	自社ページURL	棚卸資産の期末評価解説動画	別紙6-5添付
11	71,73,75,77,81, 83	二次元コード	自社	自社ページURL	第7章例題解説動画	別紙7-1,2,3,4,5,6,7,8添付
12	87,89,	二次元コード	自社	自社ページURL	第8章例題解説動画	別紙8-1,2,3,4,5,6添付
13	93,95,97	二次元コード	自社	自社ページURL	第9章例題解説動画	別紙9-1,2,3,4添付
14	103,105	二次元コード	自社	自社ページURL	第11章例題解説動画	別紙11-1,2,3,4添付
15	109,111	二次元コード	自社	自社ページURL	第12章例題解説動画	別紙12-1,2,3,4添付
16	117,119	二次元コード	自社	自社ページURL	第14章例題解説動画	別紙14-1,2,3,4添付
17	121	二次元コード	自社	自社ページURL	第15章例題解説動画	別紙15-1,2添付
18	127,129,131	二次元コード	自社	自社ページURL	第16章例題解説動画	別紙16-1,2,3,4,5,6,7,8,9添付
19	135,137	二次元コード	自社	自社ページURL	第17章例題解説動画	別紙17-1,2,3添付
20	139,141	二次元コード	自社	自社ページURL	第18章例題解説動画	別紙18-1,2,3,4,5添付
21	145	二次元コード	自社	自社ページURL	貸借対照表の作成例解説動画	別紙19-1添付
22	157	自社マーク	自社	自社ページURL	損益計算書の区分解説動画	別紙20-1添付
23	160	自社マーク	自社	自社ページURL	実現主義と収益認識	別紙21-1添付
24	165,167,169	二次元コード	自社	自社ページURL	第22章例題解説動画	別紙22-1,2,3,4添付

25	170	自社マーク	自社	自社ページURL	売上原価と費用収益対応の原則解説動画	別紙23-1添付
26	171,173	二次元コード	自社	自社ページURL	第23章例題解説動画	別紙23-2,3,4添付
27	175,177	二次元コード	自社	自社ページURL	第24章例題解説動画	別紙24-1,2添付
28	179,181	二次元コード	自社	自社ページURL	第25章例題解説動画	別紙25-1,2,3,4添付
29	185	二次元コード	自社	自社ページURL	損益計算書の作成例解説動画	別紙26-1添付
30	191	二次元コード	自社	自社ページURL	第27章例題解説動画	別紙27-1添付
31	193	自社マーク	自社	自社ページURL	損益計算書・貸借対照表・株主資本等変動計算書の関係解説動画	別紙27-2添付
32	201,203	二次元コード	自社	自社ページURL	第28章例題解説動画	別紙28-1,2,3,4,5添付
33	207,209	二次元コード	自社	自社ページURL	第29章例題解説動画	別紙29-1,2,3,4,5添付
34	213,215,217, 219	二次元コード	自社	自社ページURL	第30章例題解説動画	別紙30-1,2,3,4,5,6添付
35	229,233,235	二次元コード	自社	自社ページURL	第32章例題解説動画	別紙32-1,2,3,4添付
36	243,245	二次元コード	自社	自社ページURL	第33章例題解説動画	別紙33-1,2添付
37	245	自社マーク	自社	自社ページURL	連結財務諸表の特徴解説動画	別紙33-3添付
38	253,257,259, 261,263	二次元コード	自社	自社ページURL	第34章例題解説動画	別紙34-1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11, 12添付
39	283	二次元コード	e-GOVポータル	https://laws.e-gov.go.jp/law/417AC0000000086	法令検索 会社法のページ	別紙36-1添付
40	284	二次元コード	e-GOVポータル	https://laws.e-gov.go.jp/law/418M60000010013	法令検索 会社計算規則のページ	別紙36-2添付
41	290	二次元コード	自社	自社ページURL	企業会計原則	別紙36-3添付
42	292	二次元コード	自社	自社ページURL	企業会計原則注解	別紙36-4添付

コンテンツについて ご利用にあたって

全コンテンツを表示


書名入る

Q ページ検索

100 ページ

Q ジャンル検索

 例題解説動画

 重要事項解説動画

 教科書掲載問題解答用紙

 企業会計原則

 会社法・会社計算規則

Q 単元検索

第 1 章 企業と会計	第 2 章 企業会計制度と会計法規
第 3 章 貸借対照表のあらまし	第 4 章 資産の意味・分類・評価
第 5 章 流動資産PART 1 当座資産	第 6 章 流動資産PART 2 棚卸資産・その他の流動資産
第 7 章 固定資産PART 1 有形固定資産	第 8 章 固定資産PART 2 無形固定資産
第 9 章 固定資産PART 3 投資その他の固定資産	第 10 章 負債の意味と分類
第 11 章 流動負債	第 12 章 固定負債
第 13 章 純資産の意味と分類	第 14 章 資本金
第 15 章 資本剰余金	第 16 章 利益剰余金
第 17 章 自己株式	第 18 章 新株予約権
第 19 章 貸借対照表の作成	第 20 章 損益計算書のあらまし
第 21 章 損益計算の意味と基準	第 22 章 売上高
第 23 章 売上原価、販売費及び一般管理費	第 24 章 営業外収益・営業外費用
第 25 章 特別利益・特別損失	第 26 章 損益計算書の作成
第 27 章 その他の財務諸表	第 28 章 役員収益・役員原価
第 29 章 外貨建取引	第 30 章 税効果会計
第 31 章 財務諸表のディスクロージャー	第 32 章 財務諸表分析
第 33 章 連結財務諸表のあらまし	第 34 章 連結財務諸表の作成
巻末 総合演習	付録 会計法規集

コンテンツについて ご利用にあたって

全コンテンツを表示

書名入る

Q ページ検索

100 ページ 検索

Q ジャンル検索

 例題解説動画

 重要事項解説動画

 教科書掲載問題解答用紙

 企業会計原則

 会社法・会社計算規則

Q 単元検索

別紙 1-1~1-5	第1章 企業と会計	第2章 企業会計制度と会計法規	別紙 2-1
別紙 3-1~3-2	第3章 貸借対照表のあらまし	第4章 資産の意味・分類・評価	別紙 4-1~4-4
別紙 5-1~5-15	第5章 流動資産PART 1 当座資産	第6章 流動資産PART 2 棚卸資産・その他の流動資産	別紙 6-1~6-9
別紙 7-1~7-9	第7章 固定資産PART 1 有形固定資産	第8章 固定資産PART 2 無形固定資産	別紙 8-1~8-7
別紙 9-1~9-5	第9章 固定資産PART 3 投資その他の固定資産	第10章 負債の意味と分類	別紙 10-1
別紙 11-1~11-5	第11章 流動負債	第12章 固定負債	別紙 12-1~12-5
別紙 13-1	第13章 純資産の意味と分類	第14章 資本金	別紙 14-1~14-5
別紙 15-1~15-3	第15章 資本剰余金	第16章 利益剰余金	別紙 16-1~16-10
別紙 17-1~17-4	第17章 自己株式	第18章 新株予約権	別紙 18-1~18-6
別紙 19-1~19-3	第19章 貸借対照表の作成	第20章 損益計算書のあらまし	別紙 20-1~20-2
別紙 21-1~21-2	第21章 損益計算の意味と基準	第22章 売上高	別紙 22-1~22-5
別紙 23-1~23-5	第23章 売上原価、販売費及び一般管理費	第24章 営業外収益・営業外費用	別紙 24-1~24-3
別紙 25-1~25-5	第25章 特別利益・特別損失	第26章 損益計算書の作成	別紙 26-1~26-2
別紙 27-1~27-4	第27章 その他の財務諸表	第28章 役員収益・役員原価	別紙 28-1~28-6
別紙 29-1~29-6	第29章 外貨建取引	第30章 税効果会計	別紙 30-1~30-8
別紙 31-1	第31章 財務諸表のディスクロージャー	第32章 財務諸表分析	別紙 32-1~32-5
別紙 33-1~33-5	第33章 連結財務諸表のあらまし	第34章 連結財務諸表の作成	別紙 34-1~34-13
別紙 35-1~35-2	巻末 総合演習	付録 会計法規集	別紙 36-1~36-4

別紙 1-1

例 1 資金調達

九州商事株式会社は、株式200株を1株につき¥60,000で発行し、全額の引き受け・払い込みを受け、払込金は当座預金とした。

▼ |仕訳| _____

(借) 当 座 預 金 12,000,000 (貸) 資 本 金 12,000,000

以上で、例1の解説を終了します。

別紙 1-2

例 2 純利益の計上

九州商事株式会社は、決算の結果、当期純利益¥2,000,000を計上した。

▼ |仕訳| _____

(借) 損 益 2,000,000 (貸) 繰越利益剰余金 2,000,000

以上で、例2の解説を終了します。

別紙 1-5

	年 組 番	
名前		

第 1 章 基本問題 (p. 20)

①

(1)	ア		イ	
(2)	ウ		エ	
(3)	オ			

②

(1) ルカ・パチョーリ	→	
(2) 国際会計基準審議会	→	
(3) 国際財務報告基準	→	

第 1 章 演習問題 (p. 20)

	借 方	貸 方
(1)		
(2)		
(3)		

別紙 2-1

	年 組 番	
名前		

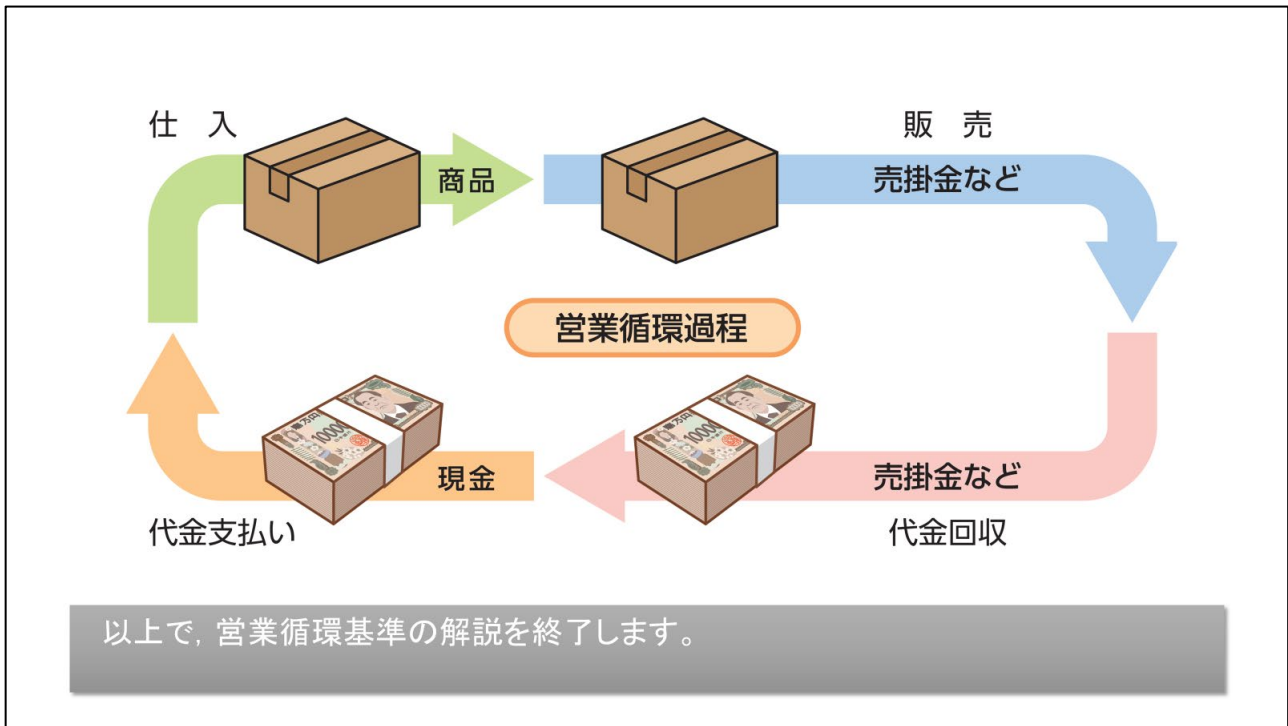
第 2 章 基本問題 (p. 27)

①

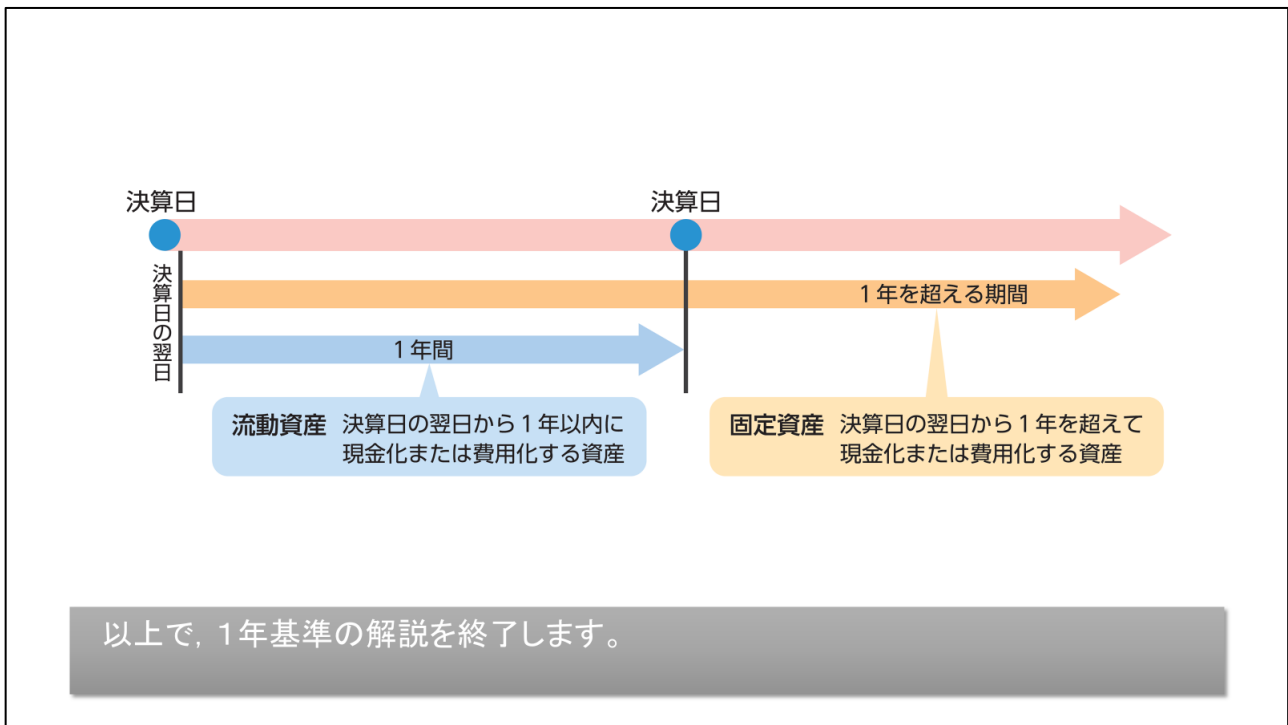
②

③

別紙 4-1

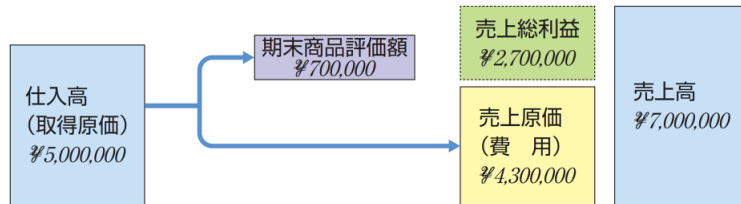


別紙 4-2



別紙 4-3

	㊦適正に評価した場合	㊧過大に評価した場合	㊨過小に評価した場合
期末商品評価額	¥1,000,000	¥1,300,000	¥700,000
売上高	¥7,000,000	¥7,000,000	¥7,000,000
売上原価	¥4,000,000	¥3,700,000	¥4,300,000
売上総利益	¥3,000,000	¥3,300,000	¥2,700,000



以上で、例1の解説を終了します。

別紙 4-4

年	組	番
名	前	

第4章 基本問題 (p. 39)

1

(1)	ア		イ	
(2)	ウ			
(3)	エ		オ	カ
(4)	キ		ク	ケ
(5)	コ			

2

時 価	原価基準	時価基準
¥370,000の場合	(¥)	(¥)
¥340,000の場合	(¥)	(¥)

第4章 演習問題 (p. 39)

(1)	ア		イ	
(2)	ウ		エ	
(3)	オ			

例1 現金として扱うもの

調査したところ、配当金領収証¥10,000と期限到来の社債利札¥5,000が、未記帳であることがわかった。

▼ 仕 訳 _____			
(借) 現	金	15,000	(貸) 受取配当金 ^{→p.175} 10,000
			有価証券利息 ^{→p.49} 5,000

以上で、例1の解説を終了します。

▼ | 解 答 | _____

銀行勘定調整表

令和〇年3月31日

摘 要	当座預金出納帳残高	銀行残高
残 高	810,000	1,200,000
加算：①預け入れた現金が未記入 (時間外預け入れ)		50,000
③取り立てた手形が未記入	150,000	
⑤作成した小切手が未渡し (未渡小切手)	41,000	
	1,001,000	1,250,000
減算：②振り出した小切手が未記入 (未取付小切手)		250,000
④送金手数料が未記入	1,000	
	1,000,000	1,000,000

以上で、例2の解説を終了します。

例 3 電子記録債権・債務の発生

山梨商店は、電子債権記録機関に発生記録の請求を行い、静岡商店に対する売掛金¥200,000を電子記録債権とした。また、静岡商店は発生記録の通知を受け、これを承諾した。

仕訳

〈山梨商店〉

(借) 電子記録債権 200,000 (貸) 売 掛 金 200,000

〈静岡商店〉

(借) 買 掛 金 200,000 (貸) 電子記録債務 200,000

以上で、例3の解説を終了します。

例 4 電子記録債権・債務の消滅

山梨商店の静岡商店に対する電子記録債権¥200,000が支払期日となり、静岡商店の当座預金口座と山梨商店の当座預金口座の間で決済が行われた。

仕訳

〈山梨商店〉

(借) 当 座 預 金 200,000 (貸) 電子記録債権 200,000

〈静岡商店〉

(借) 電子記録債務 200,000 (貸) 当 座 預 金 200,000

以上で、例4の解説を終了します。

例 5 電子記録債権・債務の割引

電子記録債権¥450,000を取引銀行で割り引くために電子債権記録機関に譲渡記録の請求を行った。割引料を差し引かれた手取金¥435,000が当社の当座預金口座に振り込まれた。

▼ |仕訳| _____

(借) 当 座 預 金 435,000 (貸) 電子記録債権 450,000
 電子記録債権売却損 15,000

以上で、例5の解説を終了します。

例 6 クレジット売掛金

- ① 長野商店は、商品¥300,000をクレジットカード払いの条件で販売した。なお、クレジット会社への手数料(販売代金の4%)を計上した。
- ② 上記①のクレジット取引について、クレジット会社より手数料を差し引いた代金が当座預金口座に振り込まれた。

▼ |仕訳| _____

- ① (借) クレジット売掛金 288,000 (貸) 売 上 300,000
 支払手数料 12,000
 $\text{¥}300,000 \times 0.04 = \text{¥}12,000$
- ② (借) 当 座 預 金 288,000 (貸) クレジット売掛金 288,000

以上で、例6の解説を終了します。

例 7 一般債権の貸し倒れの見積もり(貸倒実績率法)

一般債権に区分された売掛金¥100,000について、貸倒見積高を貸倒実績率法によって算定しなさい。なお、過去の貸倒実績率は2%である。

解答

$$\begin{array}{cc} \text{債権額} & \text{貸倒実績率} \\ \text{¥100,000} \times 0.02 = & \text{¥2,000} \end{array}$$

貸倒見積高は¥2,000である。

以上で、例7の解説を終了します。

例 8 貸倒懸念債権の貸し倒れの見積もり(財務内容評価法)

貸倒懸念債権に区分された南北商店に対する売掛金¥200,000について、貸倒見積高を、財務内容評価法によって算定しなさい。ただし、同店より営業保証金として¥120,000の現金を受け入れている。また、貸倒見積率は30%である。

解答

$$\begin{array}{ccc} \text{債権額} & \text{保証回収見込額} & \text{貸倒見積率} \\ (\text{¥200,000} - \text{¥120,000}) \times 0.3 = & \text{¥24,000} & \end{array}$$

貸倒見積高は¥24,000である。

以上で、例8の解説を終了します。

例 9 破産更生債権等の貸し倒れの見積もり(財務内容評価法)

破産更生債権等に区分された売掛金および貸付金¥1,000,000について、貸倒引当金の見積高を、財務内容評価法によって算定しなさい。なお、担保として処分見込額¥800,000の土地の提供を受けている。

解答

$$\begin{array}{l} \text{債権額} \qquad \qquad \text{担保処分見込額} \\ \text{¥1,000,000} - \text{¥800,000} = \text{¥200,000} \end{array}$$

貸倒見積高は¥200,000である。

以上で、例9の解説を終了します。

例 10 社債の買入れ

3月14日 売買目的で額面¥300,000の徳島商事株式会社発行の社債を、額面¥100につき¥97で買入れ、代金は買入手数料¥5,000および端数利息¥2,400とともに、小切手を振り出して支払った。なお、この社債の利率は年4%であり、利払日は6月と12月の末日である。

仕訳

(借) 売買目的有価証券	296,000	(貸) 当座預金	298,400
有価証券利息	2,400		

以上で、例10の解説を終了します。

例 11 利息の受け取り

6月30日 例10の社債の半年分の利息¥6,000を現金で受け取った。

▼ | 仕 訳 | _____

(借) 現 金 6,000 (貸) 有価証券利息 6,000

以上で、例11の解説を終了します。

例 12 社債の売却

11月23日 例10の社債を、額面¥100につき¥99で売却し、代金は、端数利息¥4,800とともに小切手で受け取り、ただちに当座預金とした。

▼ | 仕 訳 | _____

(借) 当 座 預 金 301,800 (貸) 売買目的有価証券 296,000
有価証券売却益 1,000
有価証券利息 4,800

以上で、例12の解説を終了します。

例 13 有価証券の期末評価

売買目的有価証券として保有する愛媛商事株式会社の株式について、決算日における次の資料により、決算整理仕訳を示しなさい。

愛媛商事株式会社株式 10株

帳簿価額 1株¥75,000 時価 1株¥70,000

仕訳

(借) 有価証券評価損 50,000 (貸) 売買目的有価証券 50,000

$(¥75,000 - ¥70,000) \times 10株 = ¥50,000$

以上で、例13の解説を終了します。

解答

貸借対照表		(単位：円)	
四国商事株式会社		令和〇年12月31日	
		資産の部	
I 流動資産			
1. 現金預金		1,590,000	現金 当座預金 ¥240,000 + ¥1,350,000
2. 電子記録債権	3,200,000		
貸倒引当金	<u>32,000</u>	3,168,000	
3. 売掛金	3,800,000		
貸倒引当金	<u>38,000</u>	3,762,000	時価基準の適用 ¥80,000 × 10株
4. 有価証券		800,000	

貸借対照表では有価証券と表示する。

以上で、例14の解説を終了します。

別紙 5-15

	年	組	番
名前			

第5章 基本問題 (p.54)

①

(1)	ア		イ		ウ	
(2)	エ					
(3)	オ			カ		

②

	借 方	貸 方
(1)		
(2)		
(3)		
(4)		

③

貸倒見積高	
計算式:	

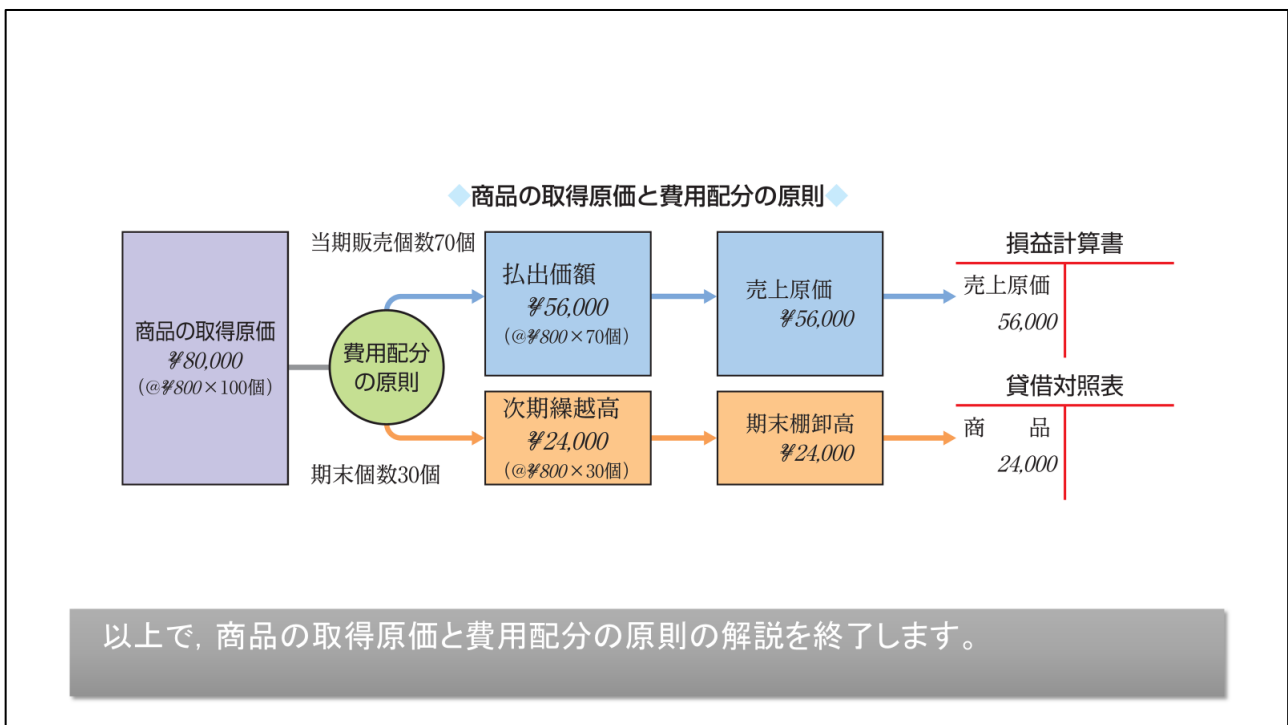
④

貸倒見積高	
計算式:	

⑤

貸倒見積高	
計算式:	

別紙 6-1



別紙 6-2

■ 解答

		商品有高帳						単位：個		
(先入先出法)		A 商品								
令和 ○年	摘要	受 入			払 出			残 高		
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
5	1 前月繰越	300	100	30,000				300	100	30,000
	5 売り上げ				200	100	20,000	100	100	10,000
	10 仕入れ	300	120	36,000				100	100	10,000
								300	120	36,000
	15 売り上げ				100	100	10,000			
					60	120	7,200	240	120	28,800
	20 仕入れ	200	126	25,200				240	120	28,800
								200	126	25,200
	25 売り上げ				240	120	28,800			
					60	126	7,560	140	126	17,640
	31 次月繰越				140	126	17,640			
		800		91,200	800		91,200			
6	1 前月繰越	140	126	17,640				140	126	17,640

売上原価 = ¥20,000 + ¥10,000 + ¥7,200 + ¥28,800 + ¥7,560 = ¥73,560
 期末棚卸高 = @¥126 × 140個 = ¥17,640

以上で、例1の解説を終了します。

別紙 6-3

例2 商品有高帳(移動平均法)と期末棚卸高

例1(p.59)について、移動平均法によって記帳しなさい。

■ 解答

		商品有高帳						単位：個		
(移動平均法)		A 商品								
令和 ○年	摘要	受 入			払 出			残 高		
		数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
5	1 前月繰越	300	100	30,000				300	100	30,000
	5 売り上げ				200	100	20,000	100	100	10,000
	10 仕入れ	300	120	36,000				400	115	46,000
	15 売り上げ				160	115	18,400	240	115	27,600
	20 仕入れ	200	126	25,200				440	120	52,800
	25 売り上げ				300	120	36,000	140	120	16,800
	31 次月繰越				140	120	16,800			
		800		91,200	800		91,200			
6	1 前月繰越	140	120	16,800				140	120	16,800

売上原価 = ¥20,000 + ¥18,400 + ¥36,000 = ¥74,400
 ① (¥10,000 + ¥36,000) ÷ (100個 + 300個) = @¥115
 ② (¥27,600 + ¥25,200) ÷ (240個 + 200個) = @¥120
 期末棚卸高 = @¥120 × 140個 = ¥16,800

以上で、例2の解説を終了します。

例 3 商品有高帳(総平均法)と期末棚卸高

例 1 (p.59)について、総平均法によって記帳しなさい。

解答

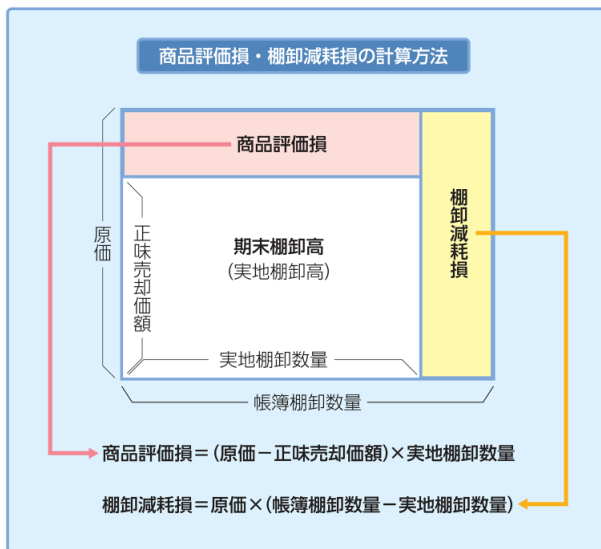
令和 〇年		摘要	受 入			払 出			残 高		
			数量	単価	金額	数量	単価	金額	数量	単価	金額
5	1	前月繰越	300	100	30,000				300	100	30,000
	5	売り上げ				200	114	22,800	100		
	10	仕入れ	300	120	36,000				400		
	15	売り上げ				160	114	18,240	240		
	20	仕入れ	200	126	25,200				440		
	25	売り上げ				300	114	34,200	140	114	15,960
	31	次月繰越				140	114	15,960			
			800		91,200	800		91,200			
6	1	前月繰越	140	114	15,960				140	114	15,960

売上原価 = @¥114 × (200個 + 160個 + 300個) = ¥75,240

期末棚卸高 = @¥114 × 140個 = ¥15,960

③ (¥30,000 + ¥36,000 + ¥25,200) ÷ (300個 + 300個 + 200個) = @¥114

以上で、例3の解説を終了します。



以上で、棚卸資産の期末評価の解説を終了します。

<u>貸借対照表</u>		(単位：円)
関西商事株式会社	令和〇年12月31日	
	資産の部	
I 流動資産		
:		
商 品	171,000	
:		

貸借対照表に記載する商品の価額は、帳簿棚卸高から商品評価損・棚卸減耗損を控除した実地棚卸高である。よって、損益計算書の期末商品棚卸高の金額とは一致しない。

以上で、例4の解説を終了します。

例 5 **売価還元法の計算**

次の資料から、売価還元法によって、期末商品の評価額を計算しなさい。

	原 価	売 価
期首商品棚卸高	¥ 300,000	¥ 430,000
当期商品仕入高	6,700,000	9,570,000
期末商品棚卸高		500,000

■ **解 答** | _____

原価率…… $\frac{¥300,000 + ¥6,700,000}{¥430,000 + ¥9,570,000} \times 100 = 70\%$

期末商品の評価額…… $¥500,000 \times 0.7 = ¥350,000$

以上で、例5の解説を終了します。

▼ 解答

<u>貸借対照表</u>	
関西商事株式会社	令和〇年12月31日
(単位：円)	
資産の部	
I 流動資産	
⋮	
短期貸付金	400,000
前払金	30,000
前払費用	10,000
未収収益	3,000
⋮	

1年基準の適用

前払保険料としないで前払費用として表示する。

未収利息としないで未収収益として表示する。

以上で、例6の解説を終了します。

	年 組 番	
	名 前	

第6章 基本問題 (p. 67)

①

	ア		イ	
(1)	エ		オ	
(2)	カ		キ	

②

	ア	
(1)		
(2)	イ	

③

期末商品評価額	
計算式：	

例 1 建設仮勘定

- ① 中部建設株式会社に営業用の建物の建築を依頼し、その建築代金¥10,000,000のうち¥7,500,000を小切手を振り出して支払った。
- ② 上記①の建物が完成して引き渡しを受けたので、建築代金¥10,000,000のうち、すでに支払ってある¥7,500,000を差し引いて、残額は小切手を振り出して支払った。

仕訳

- ① (借) 建設仮勘定 7,500,000 (貸) 当座預金 7,500,000
- ② (借) 建物 10,000,000 (貸) 建設仮勘定 7,500,000
当座預金 2,500,000

建物の建築代金の一部を支払ったが、まだ完成しておらず、引き渡されていないので、一時的に建設仮勘定に記録する。

以上で、例1の解説を終了します。

例 2 有形固定資産の取得

機械装置¥2,500,000を買い入れ、代金は引取運賃¥150,000 据付費¥200,000 試運転費¥120,000とともに小切手を振り出して支払った。

仕訳

- (借) 機械装置 2,970,000 (貸) 当座預金 2,970,000

以上で、例2の解説を終了します。

例 3 資本的支出と収益的支出

機械装置について修繕および改良を行い、代金¥600,000は小切手を振り出して支払った。なお、支出額のうち¥400,000を資本的支出とした。

仕訳

(借) 機 械 装 置 400,000 (貸) 当 座 預 金 600,000
 修 繕 費 200,000

以上で、例3の解説を終了します。

例 4 減価償却費の計算

② 取得原価¥8,000,000 残存価額は零(0)の鉱業用機械装置について、生産高比例法によって減価償却費を計算しなさい。ただし、この鉱区の推定埋蔵量は500,000トンであり、当期の採掘量は40,000トンである。

解答

$$\text{② 生産高比例法 } (\text{¥}8,000,000 - \text{¥}0) \times \frac{40,000 \text{ トン}}{500,000 \text{ トン}} = \text{¥}640,000$$

以上で、例4の解説を終了します。

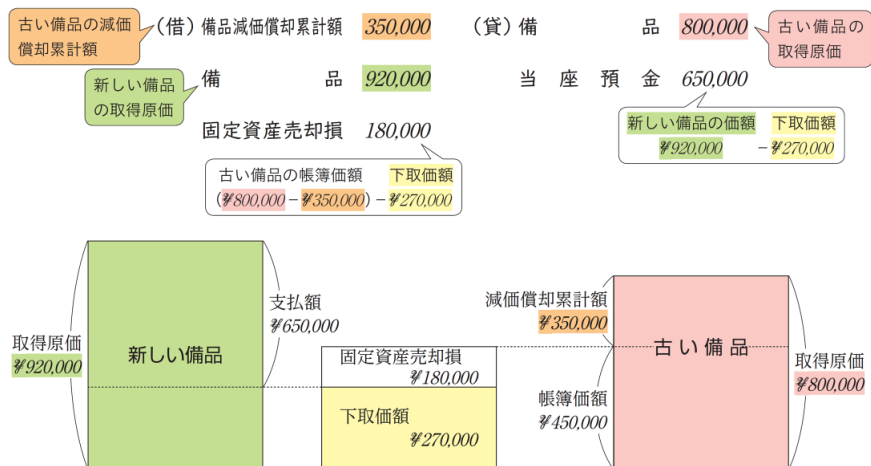
例 5 固定資産の除却

取得原価¥300,000 備品減価償却累計額勘定残高¥200,000の応接セットを除却した。

仕訳

(借) 備品減価償却累計額 200,000 (貸) 備品 300,000
 固定資産除却損 100,000

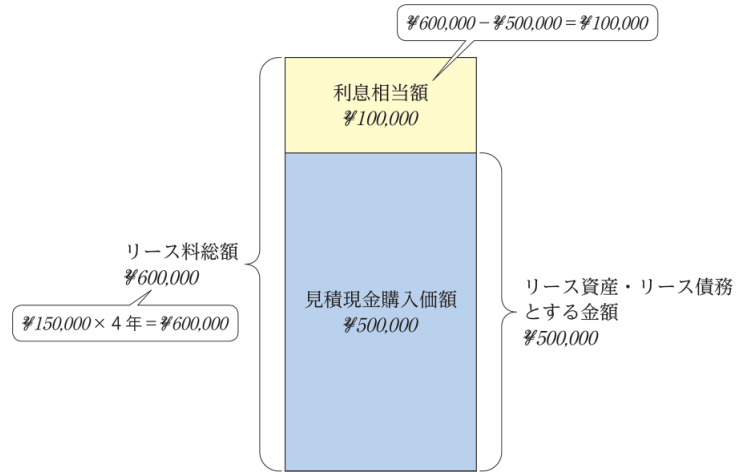
以上で、例5の解説を終了します。



以上で、例6の解説を終了します。

別紙 7-7

◆ 利子抜き法の考え方 ◆



以上で、例7の解説を終了します。

別紙 7-8

解答

<u>貸借対照表</u>		
愛知商事株式会社	令和〇年3月31日	(単位：円)
資産の部		
Ⅱ 固定資産		
(1) 有形固定資産		
1. 建物	9,000,000	
減価償却累計額	<u>4,050,000</u>	4,950,000
2. 備品	800,000	
減価償却累計額	<u>350,000</u>	450,000
3. 土地		34,800,000
4. リース資産	1,200,000	
減価償却累計額	<u>600,000</u>	<u>600,000</u>
有形固定資産合計		40,800,000

以上で、例8の解説を終了します。

別紙 7-9

	年 組 番	
	名 前	

第7章 基本問題 (p. 83)

(1)	ア		イ	
(2)	ウ			
(3)	エ			

第7章 演習問題 (p. 83)

①

	第1期末	
計算式	第2期末	

借 方	貸 方
機械装置減価償却累計額	

②

計算式:

③

計算式:

別紙 8-1

取得後の貸借対照表

貸借対照表

北陸商事(株) 令和〇年4月1日 (単位: 円)

現金預金 3,150,000	買掛金 7,250,000
電子記録債権 4,050,000	借入金 6,400,000
売掛金 8,820,000	資本金 12,000,000
商 品 9,930,000	資本剰余金 300,000
備 品 4,000,000	利益剰余金 4,500,000
のれん 500,000	
30,450,000	30,450,000

以上で、例1の解説を終了します。

例 2 法律上の権利の取得

福岡工業株式会社は、特許権を¥5,000,000で買い入れ、代金は手数料¥400,000とともに、小切手を振り出して支払った。

仕訳

(借) 特 許 権 5,400,000 (貸) 当 座 預 金 5,400,000

以上で、例2の解説を終了します。

例 3 自社利用目的のソフトウェアの取得

次の一連の取引の仕訳を示しなさい。

- ① 自社で利用する目的でソフトウェアの制作を外部に依頼し、契約の総額¥2,000,000について、小切手を振り出して支払った。
- ② 依頼したソフトウェアが完成し引き渡しを受けた。

仕訳

① (借)ソフトウェア仮勘定 2,000,000 (貸)当 座 預 金 2,000,000

② (借)ソフトウェア 2,000,000 (貸)ソフトウェア仮勘定 2,000,000

以上で、例3の解説を終了します。

例 4 のれんの償却

決算にあたり、例 1 (p.86) のれん ¥500,000 のうち ¥25,000 を償却した。

仕訳 $\frac{\text{¥500,000} \div 20\text{年} = \text{¥25,000}}{\text{(借) のれん 償却 25,000} \quad \text{(貸) のれん 25,000}}$

以上で、例4の解説を終了します。

例 5 法律上の権利の償却

- ① 福岡工業株式会社は、決算(年1回)にあたり、例 2 (p.87) で買入れた特許権 ¥5,400,000 のうち ¥675,000 を償却した。
- ② 取得原価 ¥180,000,000 の鉱区から当期に 10 万トンの採掘量があったので、生産高比例法を用いて、この鉱区に対する鉱業権を償却した。ただし、この鉱区の推定埋蔵量は 300 万トンである。

仕訳

① (借) 特許権 償却 675,000 (貸) 特許権 675,000
 $\frac{\text{¥5,400,000} \div 8\text{年} = \text{¥675,000}}$

② (借) 鉱業権 償却 6,000,000 (貸) 鉱業権 6,000,000
 $\frac{\text{¥180,000,000} \times \frac{100,000\text{トン}}{3,000,000\text{トン}} = \text{¥6,000,000}}$

以上で、例5の解説を終了します。

例 6 自社利用目的のソフトウェアの償却

決算にあたり、自社で利用する目的で当期首に購入したソフトウェア ¥2,000,000 について、定額法によって償却した。なお、このソフトウェアの利用可能期間は 5 年と見積もっている。

仕訳

(借) ソフトウェア償却 400,000 (貸) ソフトウェア 400,000

以上で、例6の解説を終了します。

年	組	番
名	附	

第 8 章 基本問題 (p. 89)

(1)	ア		イ	
(2)	ウ		エ	

第 8 章 演習問題 (p. 90)

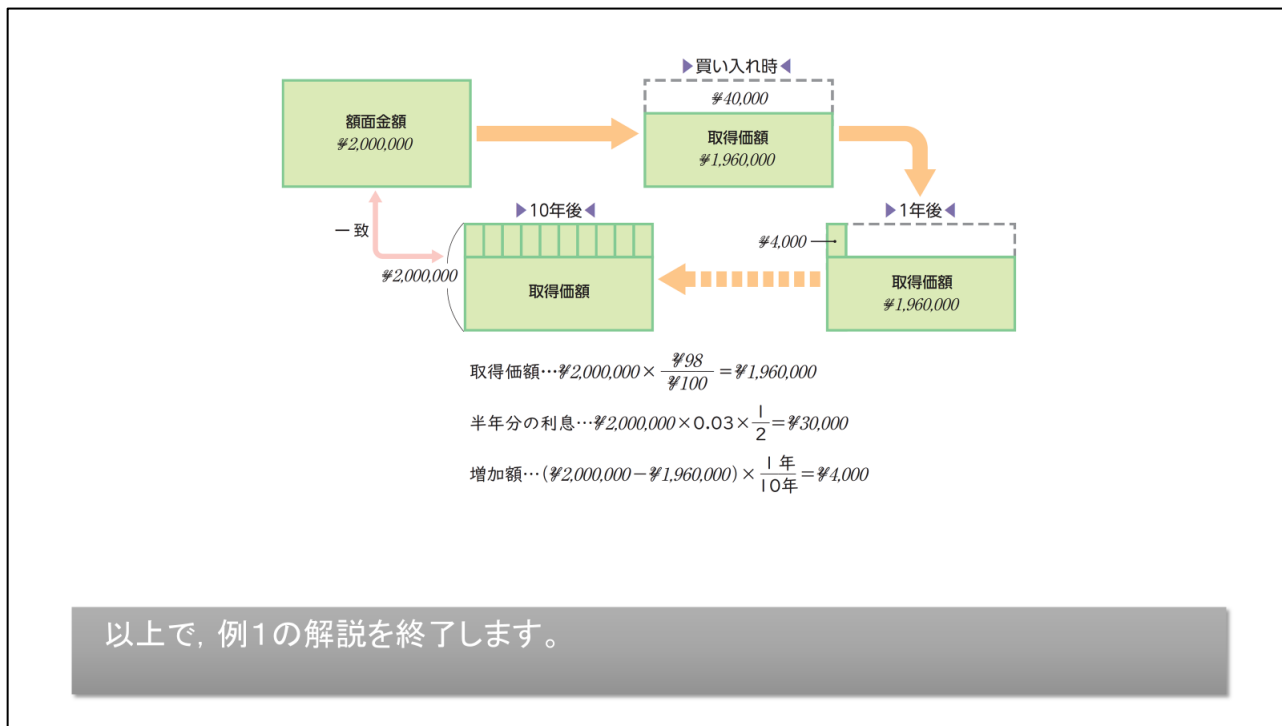
1

	借 方	貸 方
(1)		
(2)		
(3)		
(4)		
(5)		
(6)		

2

(1)	収益還元価値	計算式:
-----	--------	------

別紙 9-1



別紙 9-2

例 2 **その他有価証券の期末評価**

その他有価証券として保有する次の株式の資料により、決算整理仕訳を示しなさい。

愛媛商事株式会社 株式10株
取得原価 | 株¥50,000 時価 | 株¥75,000

徳島商事株式会社 株式10株
取得原価 | 株¥60,000 時価 | 株¥55,000

仕訳

(借) その他有価証券 200,000 (貸) その他有価証券評価差額金 200,000

取得原価 = @¥50,000 × 10株 + @¥60,000 × 10株 = ¥1,100,000

時 価 = @¥75,000 × 10株 + @¥55,000 × 10株 = ¥1,300,000

評価差額 = ¥1,300,000(時価) - ¥1,100,000(取得原価) = ¥200,000

以上で、例2の解説を終了します。

例 3 子会社株式の評価替え

子会社である関東商会株式会社の株式110株(1株の帳簿価額 ¥120,000)を保有していたが、同社の財政状態が次のように悪化したので、実質価額によって評価替えした。なお、同社の発行済株式数は200株であり、市場価格のない株式である。

関東商会(株)	令和〇年3月31日	(単位:円)	
諸資産	30,000,000	諸負債	19,200,000
		資本金	10,800,000
	<u>30,000,000</u>		<u>30,000,000</u>

計算と仕訳

✓◆
子会社株式の1株当たりの評価額が¥120,000から¥54,000に著しく下落しているため、評価損を計上する。

実質価額…… $\frac{¥30,000,000 - ¥19,200,000}{200株} = ¥54,000$

評価損…… $(¥120,000 - ¥54,000) \times 110株 = ¥7,260,000$

(借) 子会社株式評価損 7,260,000 (貸) 子会社株式 7,260,000

以上で、例3の解説を終了します。

群馬商事株式会社	令和〇年3月31日	(単位:円)
II 固定資産		
(1) 有形固定資産		
1. 備品	2,000,000	
減価償却累計額	<u>1,156,250</u>	843,750
2. 建設仮勘定		<u>4,500,000</u>
有形固定資産合計		5,343,750
(2) 無形固定資産		
1. のれん		900,000
2. ソフトウェア		<u>400,000</u>
無形固定資産合計		1,300,000
(3) 投資その他の資産		
1. 投資有価証券		1,700,000
2. 関係会社株式		2,500,000
3. 長期前払費用		<u>75,000</u>
投資その他の資産合計		<u>4,275,000</u>
固定資産合計		10,918,750

その他有価証券は、投資有価証券と表示する。

子会社株式は、関係会社株式と表示する。

長期前払保険料は、長期前払費用と表示する。

以上で、例4の解説を終了します。

別紙 9-5

	年	組	番
名前			

第9章 基本問題 (p.97)

①

(1)	ア		イ	
(2)	ウ			

②

	借 方	貸 方
(1)		
(2)		

第9章 演習問題 (p.98)

①

計算式:

②

	借 方	貸 方

③

	借 方	貸 方
(1)		
(2)		
(3)		

別紙 10-1

	年	組	番
名前			

第10章 基本問題 (p.100)

(1)	ア	
(2)	イ	
(3)	ウ	

例 1 役員賞与引当金

- ① 決算にあたり、次期に開催される株主総会の決議事項とされる役員賞与の見込額¥3,000,000を役員賞与引当金に計上した。
- ② 株主総会で上記①の役員賞与が決議されたので、当座預金口座から支払った。

仕訳

- ① (借)役員賞与引当金繰入 3,000,000 (貸)役員賞与引当金 3,000,000
- ② (借)役員賞与引当金 3,000,000 (貸)当座預金 3,000,000

以上で、例1の解説を終了します。

例 2 手形の売却にともなう保証債務の発生

得意先岩手商店振り出しの約束手形¥500,000を取引銀行で割り引き、割引料を差し引かれた手取金¥497,000を当座預金とした。なお、保証債務の時価は手形額面金額の1%とする。

仕訳

- (借)当座預金 497,000 (貸)受取手形 500,000
- 手形売却損 3,000
- (借)保証債務費用 5,000 (貸)保証債務 5,000

$$¥500,000 \times 0.01 = ¥5,000$$

以上で、例2の解説を終了します。

例 3 保証債務の消滅

例 2 の約束手形 ¥500,000 が支払期日に決済された。

仕訳

(借) 保証債務 5,000 (貸) 保証債務取崩益 5,000

以上で、例3の解説を終了します。

解答

貸借対照表		(単位：円)
札幌商事株式会社	令和〇1年3月31日	
	：	
	負債の部	
I 流動負債		
1. 電子記録債務	1,500,000	
2. 買掛金	4,000,000	
3. 短期借入金	350,000	手形借入金 当座借越 ¥300,000 + ¥50,000
4. 未払費用	70,000	未払利息としないで、未 払費用として表示する。
5. 未払法人税等	680,000	
6. 役員賞与引当金	<u>300,000</u>	
流動負債合計		6,900,000

以上で、例4の解説を終了します。

別紙 11-5

	年	組	番
名			
前			

第 1 1 章 基本問題 (p.105)

(1)	ア		イ	
(2)	ウ		エ	
(3)	オ		カ	

第 1 1 章 演習問題 (p.105)

	借 方	貸 方
(1)		
(2)		
(3)		
(4)		
(5)		
(6)		
(7)		
(8)		

別紙 12-1

例 1

退職給付引当金

① 決算にあたり，退職給付引当金 ¥6,000,000 を計上した。

② 従業員が退職したので，退職一時金 ¥1,300,000 を定期預金から支払った。

▼ **仕訳** | _____

① (借) 退職給付費用 6,000,000 (貸) 退職給付引当金 6,000,000

② (借) 退職給付引当金 1,300,000 (貸) 定期預金 1,300,000

以上で，例1の解説を終了します。